

令和5年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(6月)

令和5年6月9日提出

令和5年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会計名		補正前の額	補正額	計
一	一般会計	25,468,438	444,260	25,912,698
特別会計	国民健康保険	5,272,000		5,272,000
	土地取得	1,300		1,300
	介護保険	3,963,400		3,963,400
	後期高齢者医療	1,032,000		1,032,000
	小計	10,268,700		10,268,700
企業会計	水道事業	2,468,000	1,300	2,469,300
	収益的支出	1,370,000	1,300	1,371,300
	資本的支出	1,098,000		1,098,000
	下水道事業	3,191,500		3,191,500
	収益的支出	1,289,000		1,289,000
	資本的支出	1,902,500		1,902,500
	小計	5,659,500	1,300	5,660,800
合計		41,396,638	445,560	41,842,198

目 次

一般会計

予算書	7
予算説明書	13
1 総括	13
2 歳入	16
3 歳出	20

企業会計

水道事業	33
------	----

令和 5 年度

知立市一般会計補正予算書

議案第 35 号

令和 5 年度知立市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 5 年度知立市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 444,260 千円を増額

し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 25,912,698 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の追加及び変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 5 年 6 月 9 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		3,910,633	1,562	3,912,195
	2 国庫補助金	1,241,219	1,562	1,242,781
15 県支出金		1,755,444	2,894	1,758,338
	2 県補助金	600,104	2,894	602,998
17 寄附金		100,106	16,000	116,106
	1 寄附金	100,106	16,000	116,106
18 繰入金		1,513,125	266,304	1,779,429
	1 基金繰入金	1,513,124	266,304	1,779,428
20 諸収入		824,900	16,000	840,900
	5 雑入	649,552	16,000	665,552
21 市債		1,593,600	141,500	1,735,100
	1 市債	1,593,600	141,500	1,735,100
歳 入 合 計		25,468,438	444,260	25,912,698

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		250,127	50	250,177
	1 議会費	250,127	50	250,177
2 総務費		2,122,440	3,529	2,125,969
	1 総務管理費	1,565,008	3,529	1,568,537
3 民生費		10,147,961	4,099	10,152,060
	2 児童福祉費	4,552,805	4,099	4,556,904
4 衛生費		2,656,047	118,624	2,774,671
	1 保健衛生費	1,311,990	4,324	1,316,314
	3 上水道費	100,000	114,300	214,300
7 商工費		316,702	5,942	322,644
	1 商工費	316,702	5,942	322,644
8 土木費		3,781,854	6,520	3,788,374
	4 都市計画費	2,929,299	6,520	2,935,819
10 教育費		3,444,760	305,496	3,750,256
	1 教育総務費	329,277	2,056	331,333
	2 小学校費	739,796	128,482	868,278
	3 中学校費	378,631	107,997	486,628
	6 保健体育費	1,023,349	66,961	1,090,310
歳 出 合 計		25,468,438	444,260	25,912,698

第2表 地方債補正

(追加)

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民体育館照明改修事業	108,700	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校空調設備整備事業	87,200	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	98,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
中学校空調設備整備事業	52,300				73,600			

令和 5 年度

知立市一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	3,910,633	1,562	3,912,195
15 県支出金	1,755,444	2,894	1,758,338
17 寄附金	100,106	16,000	116,106
18 繰入金	1,513,125	266,304	1,779,429
20 諸収入	824,900	16,000	840,900
21 市債	1,593,600	141,500	1,735,100
歳入合計	25,468,438	444,260	25,912,698

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	250,127	50	250,177
2 総務費	2,122,440	3,529	2,125,969
3 民生費	10,147,961	4,099	10,152,060
4 衛生費	2,656,047	118,624	2,774,671
7 商工費	316,702	5,942	322,644
8 土木費	3,781,854	6,520	3,788,374
10 教育費	3,444,760	305,496	3,750,256
歳 出 合 計	25,468,438	444,260	25,912,698

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			50
3,529			0
2,732			1,367
4,162			114,462
			5,942
		6,520	0
△5,967	141,500	16,000	153,963
4,456	141,500	22,520	275,784

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 176,253	千円 3,529	千円 179,782
3 衛生費国庫補助金	252,602	4,000	256,602
7 教育費国庫補助金	121,987	△5,967	116,020
計	1,241,219	1,562	1,242,781

1 5 款 県支出金

2 項 県補助金

2 民生費県補助金	385,673	2,732	388,405
3 衛生費県補助金	21,875	162	22,037
計	600,104	2,894	602,998

1 7 款 寄附金

1 項 寄附金

5 土木費寄附金	1	16,000	16,001
計	100,106	16,000	116,106

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 3,529	マイナンバーカード交付事務費補助金（10/10）	千円 3,529
1 保健衛生費補助金	4,000	疾病予防対策事業費等補助金（10/10）	4,000
2 小学校費補助金	△8,286	学校施設環境改善交付金（2/7・1/3・1/2）	△8,286
3 中学校費補助金	2,319	学校施設環境改善交付金（2/7・1/3・1/2）	2,319

2 児童福祉費補助金	2,732	保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金（2/3）	2,732
1 保健衛生費補助金	162	若年がん患者在宅療養支援事業補助金（1/2）	162

1 土木費寄附金	16,000	土木費寄附金（ふるさと応援寄附金GCF事業）	16,000

18款 繰入金

1項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 1,291,134	千円 266,304	千円 1,557,438
計	1,513,124	266,304	1,779,428

20款 諸収入

5項 雑入

5 雑入	649,541	16,000	665,541
計	649,552	16,000	665,552

21款 市債

1項 市債

5 教育債	312,200	141,500	453,700
計	1,593,600	141,500	1,735,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 266,304	財政調整基金繰入金	千円 266,304

23 教育費雑入	16,000	地方公共団体スポーツ活動助成金	16,000

1 教育事業債	141,500	小学校空調設備整備事業	11,500
		中学校空調設備整備事業	21,300
		市民体育館照明改修事業	108,700

18款 繰入金 20款 諸収入 21款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 250,127	千円 50	千円 250,177	千円	千円	千円	千円 50
計	250,127	50	250,177	0	0	0	50

2 款 総務費

1 項 総務管理費

13 電算管理費	314,396	3,529	317,925	3,529 国庫支出金			
				3,529			
計	1,565,008	3,529	1,568,537	3,529	0	0	0

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

3 保育園費	2,659,685	4,099	2,663,784	2,732 県支出金			1,367
				2,732			
計	4,552,805	4,099	4,556,904	2,732	0	0	1,367

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 予防費	653,352	4,000	657,352	4,000 国庫支出金			
				4,000			
4 保健事業費	102,962	324	103,286	162 県支出金			162
				162			

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	千円 50	005 議会活動事業	千円 50
		自動車借上料	50

1 報酬	3,453	003 基幹系システム運用事業	3,529
		会計年度任用職員報酬	3,453
8 旅費	76	費用弁償（通勤費用）	76

18 負担金、補助及び交付金	4,099	005 私立保育園等運営事業	4,099
		民間保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金	4,099

18 負担金、補助及び交付金	4,000	001 予防接種事業	4,000
		新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業補助金	4,000
18 負担金、補助及び交付金	324	004 がん検診推進事業	324
		若年がん患者在宅療養支援事業補助金	324

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,311,990	千円 4,324	千円 1,316,314	千円 4,162	千円 0	千円 0	千円 162

4款 衛生費

3項 上水道費

1 上水道費	100,000	114,300	214,300				114,300
計	100,000	114,300	214,300	0	0	0	114,300

7款 商工費

1項 商工費

3 観光費	91,705	5,942	97,647				5,942
計	316,702	5,942	322,644	0	0	0	5,942

8款 土木費

4項 都市計画費

5 都市開発費	1,683,735	6,520	1,690,255			6,520	
						寄附金 6,520	
計	2,929,299	6,520	2,935,819	0	0	6,520	0

10款 教育費

1項 教育総務費

3 学校教育指導費	182,277	2,056	184,333				2,056
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

18 負担金、補助 及び交付金	114,300	002 上水道事業補助事業 水道事業会計補助金	114,300 114,300
--------------------	---------	----------------------------	--------------------

14 工事請負費	5,942	026 知立駅前広場整備事業 知立駅前広場整備工事費	5,942 5,942
----------	-------	-------------------------------	----------------

12 委託料	210	007 知立連続立体交差関連事業 イラスト作成委託料	6,520 210
15 原材料費	6,310	工事材料費	6,310

1 報酬	1,255	026 外国人児童・生徒対応事業 会計年度任用職員報酬	2,056 1,255
3 職員手当等	361	期末手当	361

4 款 衛生費 7 款 商工費 8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	329,277	2,056	331,333	0	0	0	2,056

10款 教育費

2項 小学校費

1 学校管理費	496,041	128,482	624,523	△8,286 国庫支出金	11,500 市債		125,268
				△8,286	11,500		
計	739,796	128,482	868,278	△8,286	11,500	0	125,268

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	257,632	107,997	365,629	2,319 国庫支出金	21,300 市債		84,378
				2,319	21,300		
計	378,631	107,997	486,628	2,319	21,300	0	84,378

10款 教育費

6項 保健体育費

3 体育施設管理費	310,678	49,525	360,203		108,700 市債	16,000 諸収入	△75,175
					108,700	16,000	

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	千円 350	社会保険料等	千円 225
13 使用料及び賃借料	90	共済組合負担金 通信回線使用料	125 90

14 工事請負費	128,482	003 小学校施設整備事業 空調整備工事費	128,482 128,482

14 工事請負費	107,997	003 中学校施設整備事業 空調整備工事費	107,997 107,997

14 工事請負費	49,525	002 市民体育館営繕事業 照明設備改修工事費	49,525 49,525

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 学校給食センター費	千円 584,673	千円 17,436	千円 602,109	千円	千円	千円	千円 17,436
計	1,023,349	66,961	1,090,310	0	108,700	16,000	△57,739

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	千円 17,436	003 学校給食運営事業 賄材料費	千円 17,436 17,436

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(△印は減)

会計年度任用職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
補正後	(796)	853,069		112,769	965,838	115,595	1,081,433	
補正前	(795)	848,361		112,408	960,769	115,245	1,076,014	
比較	(1) 0	4,708	0	361	5,069	350	5,419	

()内は、短時間勤務職員を外書き

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,470,407	11,083,788	1,665,100	1,157,973	11,590,915
(1) 総務債	58,286	54,160		6,715	47,445
(2) 民生債	765,929	680,687	87,900	85,700	682,887
(3) 衛生債	57,497	46,210	90,000	7,868	128,342
(4) 農林水産業債	0	0	23,400		23,400
(5) 商工債	8,464	7,052		1,412	5,640
(6) 土木債	7,814,812	7,760,105	1,010,100	713,734	8,056,471
(7) 公営住宅債	91,941	82,535		9,415	73,120
(8) 消防債	107,050	98,254		8,813	89,441
(9) 教育債	2,566,428	2,354,785	453,700	324,316	2,484,169
2 その他	5,148,550	4,528,399	70,000	577,185	4,021,214
(1) 減税補填債	118,919	77,933		32,274	45,659
(2) 臨時財政対策債	4,965,431	4,393,399	70,000	537,778	3,925,621
(3) 減収補填債	64,200	57,067		7,133	49,934
合 計	16,618,957	15,612,187	1,735,100	1,735,158	15,612,129

令和 5 年度

知立市水道事業会計補正予算書

議案第36号

令和5年度知立市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度知立市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,399,000千円	1,300千円	1,400,300千円
第1項 営業収益	1,203,136千円	△113,000千円	1,090,136千円
第2項 営業外収益	195,861千円	114,300千円	310,161千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,370,000千円	1,300千円	1,371,300千円
第1項 営業費用	1,338,676千円	1,300千円	1,339,976千円
第2項 営業外費用	30,323千円	0千円	30,323千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（他会計からの補助金）

第3条 物価高騰対策としての水道料金（基本料金）減額のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、114,300千円である。

令和5年6月9日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 5 年度

知立市水道事業会計補正予算説明書

令和5年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	節
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道料金
	2 営業外収益	5 他会計補助金	
			13 補助金

(支 出)

款	項	目	節
1 水道事業費用	1 営業費用	4 業務費	
			19 委託料

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,399,000	1,300	1,400,300	
1,203,136	△ 113,000	1,090,136	
1,200,680	△ 113,000	1,087,680	
1,200,680	△ 113,000	1,087,680	
195,861	114,300	310,161	
0	114,300	114,300	
0	114,300	114,300	

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,370,000	1,300	1,371,300	
1,338,676	1,300	1,339,976	
90,476	1,300	91,776	
69,670	1,300	70,970	

令和5年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,028,670
	減価償却費	373,159,000
	固定資産除却費	18,879,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 485,264
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 476,000
	長期前受金戻入額	△ 134,620,000
	受取利息及び配当金	△ 189,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,670,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 43,057,609
	未払金の増減額(△は減少)	66,924,710
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 172,010
	小計	304,661,587
	利息及び配当金の受取額	189,000
	利息の支払額	△ 13,670,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	291,180,587
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 719,896,643
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	19,250,000
	負担金等による収入	246,248,827
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,395,996
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,859,000
	他会計からの出資による収入	100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	151,141,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 12,074,409
	資金期首残高	1,301,864,745
	資金期末残高	1,289,790,336

令和5年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 137,260,534</u>	177,745,960	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	15,031,058,339		
構 築 物	<u>△ 6,511,917,025</u>	8,519,141,314	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,663,927,037		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,201,377,416</u>	462,549,621	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	100,766,188		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 83,451,682</u>	17,314,506	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>197,234,488</u>	
有形固定資産合計			<u>9,618,566,951</u>
固定資産合計			9,618,566,951

2 流動資産

(1) 現金預金		1,289,790,336	
(2) 未収金	337,499,010		
貸倒引当金	<u>△ 2,905,000</u>	334,594,010	
(3) 貯蔵品		11,526,941	
(4) その他流動資産		<u>3,020,000</u>	
流動資産合計			<u>1,638,931,287</u>
資産合計			<u>11,257,498,238</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	924,900,877	
	(2) 引当金		
	イ 修繕引当金	<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計		980,502,221
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	103,197,691	
	(2) 未払金	370,665,546	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,706,358	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,322,317</u>	
	引当金合計	8,028,675	
	(4) その他流動負債	<u>3,295,642</u>	
	流動負債合計		485,187,554
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,483,187,417	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,133,891,906</u>	
	繰延収益合計		<u>3,349,295,511</u>
	負債合計		4,814,985,286

資本の部

6	資本金		2,905,598,963
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事負担金	0	
	ロ 補助金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,536,913,989</u>	
	利益剰余金合計	<u>3,536,913,989</u>	
	剰余金合計		<u>3,536,913,989</u>
	資本合計		<u>6,442,512,952</u>
	負債資本合計		<u>11,257,498,238</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	9, 236, 150円
計	12, 402, 830円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。

令和4年度知立市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	987,751,070		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>2,020,200</u>	989,771,270	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	526,400,892		
	(2) 配水及び給水費	149,097,228		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	106,562,369		
	(5) 総係費	43,022,488		
	(6) 減価償却費	366,485,829		
	(7) 資産減耗費	19,213,939		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,210,782,745</u>	
	営業利益			△ 221,011,475
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	562,350		
	(2) 長期前受金戻入	134,609,489		
	(3) 雑収益	47,801,267		
	(4) 他会計補助金	<u>112,700,000</u>	295,673,106	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,076,316		
	(2) 雑支出	<u>8,838,198</u>	<u>23,914,514</u>	<u>271,758,592</u>
	経常利益			50,747,117
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,324,596</u>	<u>2,324,596</u>	<u>△ 2,324,596</u>
	当年度純利益			48,422,521
	前年度繰越利益剰余金			3,477,462,798
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,525,885,319</u></u>

令和4年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		243,877,674	
ロ	建	物	315,006,494		
	建	物	<u>△ 131,105,938</u>	183,900,556	
		減価償却累計額			
ハ	構	築	14,387,297,820		
	構	築	<u>△ 6,246,538,077</u>	8,140,759,743	
		減価償却累計額			
ニ	機	械	1,663,178,137		
	機	械	<u>△ 1,141,228,835</u>	521,949,302	
		減価償却累計額			
ホ	車	両	14,067,750		
	車	両	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
		減価償却累計額			
ヘ	工	具	95,937,078		
	工	具	<u>△ 81,316,388</u>	14,620,690	
		減価償却累計額			
ト	建	設		<u>2,153,000</u>	
		仮勘定			
		有形固定資産合計			<u>9,107,964,353</u>
		固定資産合計			9,107,964,353

2 流動資産

(1)	現	金		1,301,864,745	
(2)	未	収	199,668,137		
	貸	倒	<u>△ 3,390,264</u>	196,277,873	
		引当金			
(3)	貯	蔵		11,354,931	
(4)	そ	の		<u>3,020,000</u>	
		他流動資産			
		流動資産合計			<u>1,512,517,549</u>
		資産合計			<u>10,620,481,902</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		868,098,834	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>55,601,344</u>	
	固定負債合計			923,700,178
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		108,858,734	
	(2) 未払金		121,027,646	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,997,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,475,000</u>		
	引当金合計		8,472,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,295,642</u>	
	流動負債合計			241,654,022
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,145,119,316	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,021,475,896</u>	
	繰延収益合計			<u>3,123,643,420</u>
	負債合計			4,288,997,620

資本の部

6	資本金			2,805,598,963
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	0		
	ロ 補助金	<u>0</u>		
	資本剰余金合計			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,525,885,319</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,525,885,319</u>	
	剰余金合計			<u>3,525,885,319</u>
	資本合計			<u>6,331,484,282</u>
	負債資本合計			<u>10,620,481,902</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	12, 402, 830円
計	15, 569, 510円

4 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。